

教育の質向上委員会主催 研修会報告

「看護学教育における実習記録のデジタル化—実際と可能性—」

(教育の質向上委員会)

佐藤史教、大平幸子、牧野耕次、奥野裕子、富川順子、
河野あゆみ (副委員長)、松田光信 (委員長)

I. はじめに

わが国では、急速に進む少子高齢化・人口減少、科学技術の革新に伴う疾病構造の変化によるケアニーズの多様化・複雑化、さらには、社会的・健康的な脆弱性をもって生きる人々に対する医療システムの不備を解決する一つ的手段として、DX (Digital Transformation) が推進されている。また、このような流れを受けて看護界では、令和 2 年の保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部改正の通知において、ICT (Information and Communication Technology) の急速な導入による変化へ対応できる教育の必要性が示された (厚生労働省, 2020)。また、日本学術会議健康・生活科学委員会看護学分科会 (2023) において、「社会の課題を解決するための看護実践の DX とその研究を実現・推進できる人材」の育成に加え、教育 DX として「教育のデジタル化と教育 DX を推進できる人材」の育成が不可欠とする見解が示されている。

そこで、精神保健看護学の教育の質向上を目指して活動を行う教育の質向上委員会では、2024 年 9 月 24 日に看護学教育における実習記録のデジタル化に関する研修会を開催した。本稿は、その研修会終了後に実施したアンケート調査の結果を報告するものである。

II. 研修会の概要

本研修会は、日本精神保健看護学会会員および精神看護学教育に関心のある看護師を対象に実施した。方法は、対面とオンラインのハイブリッド開催とし、会場は大阪公立大学とした。日時は 2024 年 9 月 14 日 (土) 13:00~15:00、講師は西村礼子先生 (東京医療保健大学・医療保健学部看護学科・基礎看護学領域教授) であった。

III. アンケート調査の方法

アンケート調査は、研修会終了後、Google フォームを用いて無記名で実施した。調査内容は、基本属性 (参加者の年代、経験年数、勤務場所) と研修内容に関する評価 (理解度、関心度、満足度、役立ち度)、学びや感想に関する自由記述とした。研修内容に関する評価は、いずれも 4 件法で行い単純集計した。一方、自由記述については内容に沿って分類した。

IV. 結果

研修会への事前申込者は、103名（オンライン90名、対面13名）であったが、当日の参加者は55名（オンライン45名、対面10名）であった。アンケート有効回答者数は30名（回答率54.5%）であった。

1. 参加者の概要

1) 年代

年代は、40歳代の参加者が11名（37%）と最も多かった。また、30歳代と40歳代の参加者数を合わせると半数以上を占め、50歳代と60歳代の参加者数の合計は11名（36%）であった（図1）。

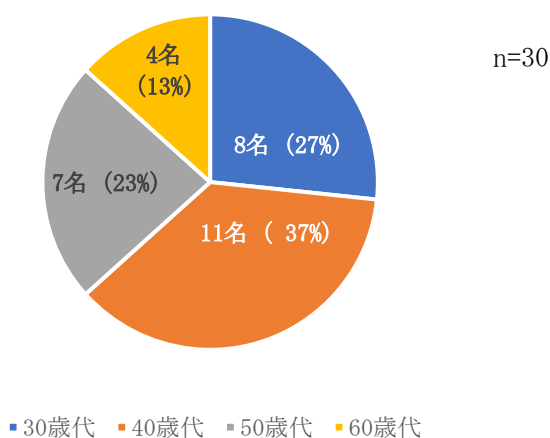


図1. 年代別参加者数

2) 経験年数

経験年数は10年以上と回答した参加者が22名（73%）であった（図2）。今回の調査では、単に経験年数を尋ねたことから、看護師経験年数を含む教育経験年数であるかは不明である。

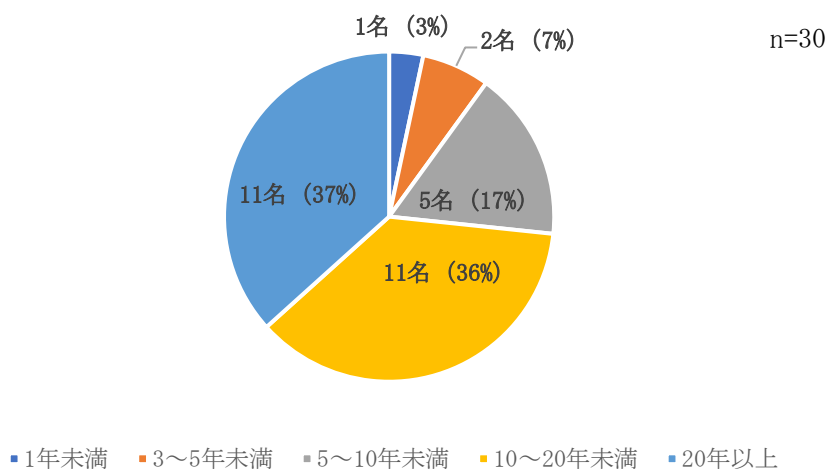


図2. 経験年数

3) 勤務場所

勤務場所については、大学等教育機関に勤務する参加者が 25 名 (83%) と最も多かったが、精神科病院で勤務している看護師の参加も 3 名 (10%) みられた (図 3)。

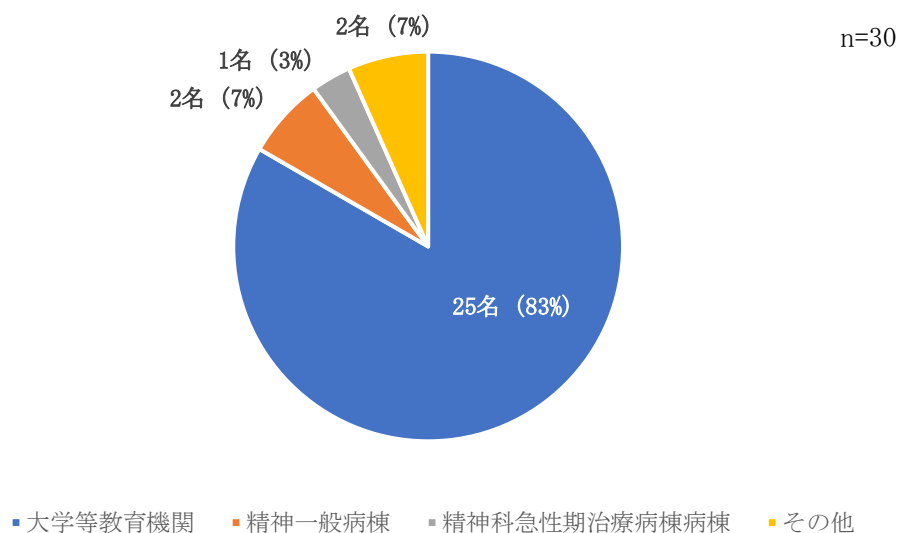


図 3.勤務場所

2. 研修内容に関する評価について

1) 理解度

研修内容に関する理解度では、「非常に理解できている」、「やや理解できている」と回答した参加者が 28 名 (94%) であり、参加者の多くが理解していた (図 4)。

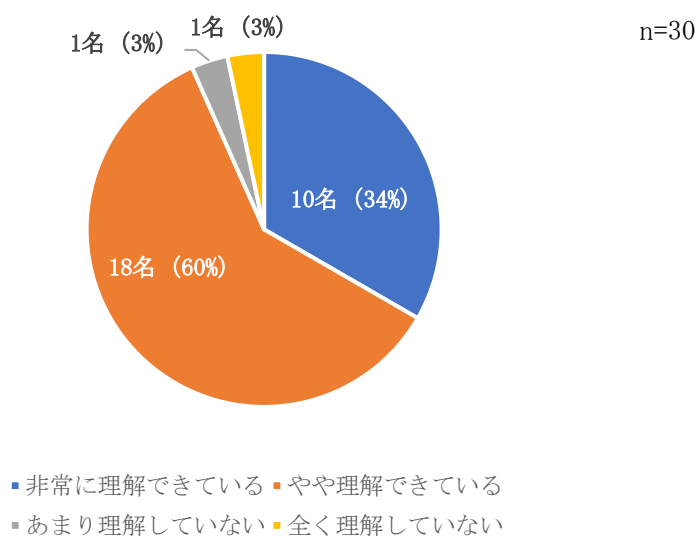


図 4.理解度

2) 関心度

研修内容に関する関心度では、参加者の全員が「非常に興味がある」、「やや興味がある」と回答していた（図 5）。

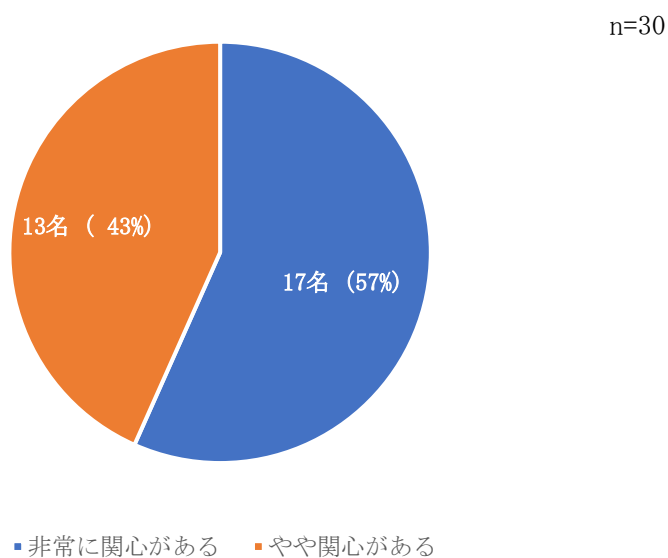


図 5.関心度

3) 満足度

研修内容に関する満足度では、参加者 28 名（93%）が「非常に満足している」、「やや満足している」と回答した。しかし、参加者 2 名（7%）は所用によりほとんど参加できなかったことを理由に「あまり満足していない」と回答した（図 6）。

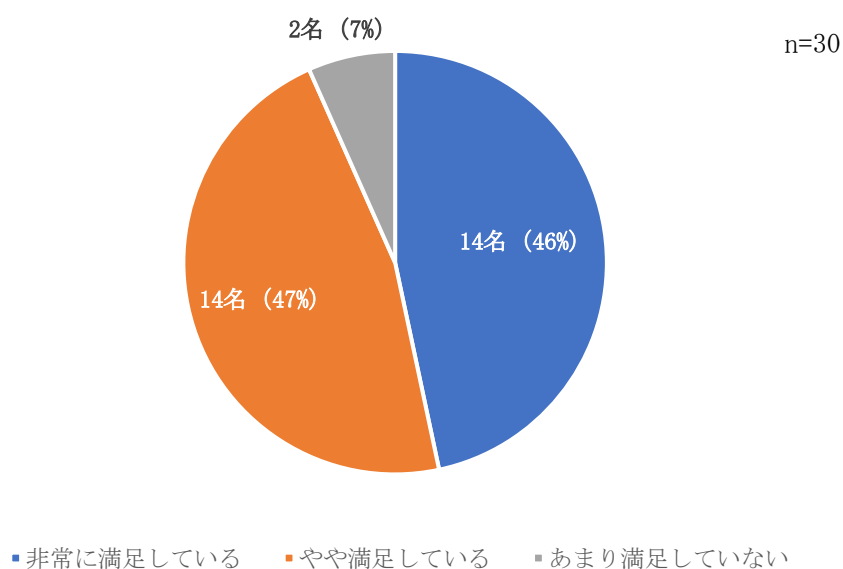


図 6.満足度

4) 役立ち度

研修内容に関する役立ち度では、参加者 29 名 (97%) が「非常に役に立つ」、「やや役に立つ」と回答したが、参加者 1 名は自身が精神看護領域で活動していないことを理由に「全く役に立たない」と回答した (図 7)。

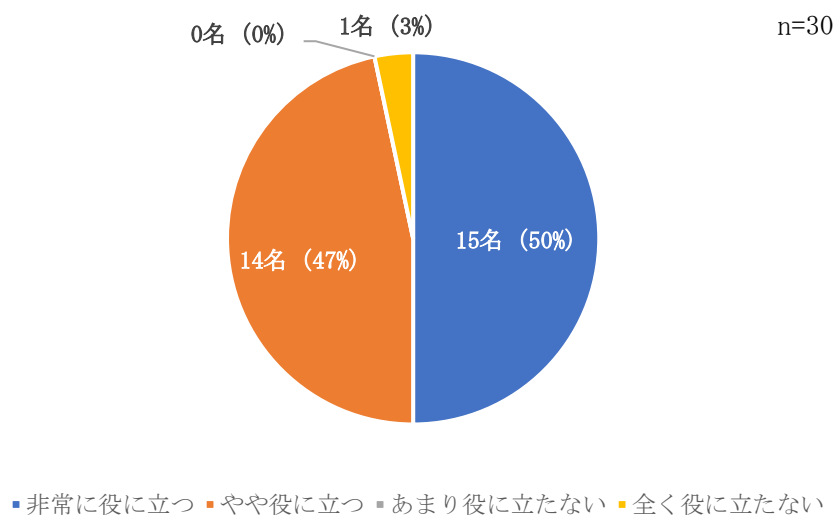


図 7. 役立ち度

5) 学んだことや感想

学んだことや感想については、【学生と共に DX リテラシーを高める必要性】【社会の変化に合わせて認識を変える必要性】【デジタル化の必要性】【研修会の企画・運営への示唆】【その他】に分類された。具体的な内容は表 1 に示した。

表 1 研修会の学びと感想

分類	自由記述 (一部抜粋)
学生と共に DX リテラシーを高める必要性	情報管理の問題は実習に限らず問われるところであり、そもそもの情報リテラシーをどのように看護基礎教育の中で学生とともに考え学んでいくか、ということが、まず重要であると考えた。
	学生へのリテラシー教育がまず重要であること、もちろん教員も実習施設のスタッフも共通理解していることが必要であることがわかりました。
	DX について、押しつけではなく、時代の流れ、社会の動きや制度、入学してくる学生のレディネスなどを総合的に判断し、メリットデメリットをきちんと学生に提示しながら教育に活用していく姿勢に感銘を受けました。

社会の変化に合わせて認識を変える必要性	紙から電子への変更だけでなく、新しいことが実現可能になるという視点を学んだ。
	DX化が社会に求められていることで、教育機関・教育者個人の意識も変えていかなければならないと強く感じた。
	今回の研修を受けて、遅かれ早かれデジタル化が進んでいくので、問題をどう解決するかが重要であることをお話しされていて、考えを変え、行動していく必要があるのは教育を提供する側であると気付いた。
	私たちがこれまで受けてきた教育とは異なるので変化を望んでいなかったが、今の学生はデジタルとどうやって付き合っていくかが重要になるので自分でも情報リテラシーを高めて、よりよく活用していくように学びを深めていきたいと思った。
	教育も教員も変わっていかなければならないと思いつつ、精神医療の現場も共に変わっていくのには時間がかかるのだろうか・・・とも思った。
デジタル化の必要性	デジタル化への社会が期待していることについて知ることができた。
	実習記録をデジタル化することの意義を非常に強く感じた。勤務している大学でもデジタル化を是非進めたい。
研修会の企画・運営への示唆	今の情勢に合った素敵な企画だった。
	内容が充実していたのでもう少し時間があるとよい。
	専門的な用語が多く、やや難解であり、ついていくのが大変だった。
	ハイブリッド開催は助かる。
	看護記録の展開や可能性等の具体的な研修会を希望する。
その他	臨床指導者側と教員側の考えがわかった。
	(精神看護学分野は) 文字に起こせないことが多く、画像・動画でも伝わらないが、触れて関わって得られる情報があることをどのように教育していくかが課題

IV. まとめ

今回の研修では、幅広い年代の方の参加があった。また、大学教員だけでなく、精神科病院で勤務している看護師の参加もあったことに加え、研修内容に関する評価において、参加

者の全員が「非常に興味がある」「やや興味がある」と回答していたことから、精神看護学の教育に携わる多くの方が教育 DX に対する高い関心を持っていることがわかった。

一方、自由記述によると、参加者は研修を通して、【デジタル化の必要性】を改めて深めており、今後、精神看護学においてデジタル化を進めていくための第一歩にすることができたのではないかと考える。また、【学生と共に DX リテラシーを高める必要性】や【社会の変化に合わせて認識を変える必要性】を感じていたことから、今後は教員だけでなく、臨地指導者や学生と共に、デジタル化のメリットやデメリットなどについて学んでいく必要があると考える。

今回の研修の理解度、関心度、満足度、役立ち度については、参加者の 90%以上が好意的な回答をしていたことから、有意義な研修だったと考える。今後もニーズを拾い上げて、研修テーマを企画すること、可能であれば対面だけでなく、オンラインで参加できる研修を検討していくことが必要であると考え。最後に【研修会の企画・運営への示唆】からは、今後、実習記録のデジタル化を含め、実習についての情報交換を主とした研修会の企画も検討する必要があると考える。

引用文献

- 日本学術会議健康・生活科学委員会看護学分科会 (2023) : 持続可能な社会に貢献する看護デジタルトランスフォーメーション : <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-h230922-3.pdf> (最終閲覧日 2024 年 11 月 12 日)
- 厚生労働省. (2020). 保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部を改正する省令の公布について (通知) (令和 2 年 10 月 30 日) : Retrieved from https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00tc5425&dataType=1&pageNo=1 (最終閲覧日 : 2025 年 5 月 16 日)